

案

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱の一部を改正する要綱

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付し又は破線で囲んだ部分のように改め、改正前欄及び改正後欄に順次対応して掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）の改正前欄に掲げる対象規定を改正後欄に掲げる対象規定として移動し、改正後欄に掲げる対象規定で改正前欄にこれに対応するものを掲げていないものを加える。

改正後	改正前
<p>(目的)</p> <p>第1条 この要綱は、「<u>御堂筋デザインガイドライン御堂筋本町北地区</u>」及び「<u>御堂筋デザインガイドライン御堂筋本町南地区</u>」（以下「ガイドライン」という。）に定める対象範囲（以下それぞれ「御堂筋本町北地区」、「御堂筋本町南地区」という。）において、周辺環境との調和に配慮したデザイン性の高いデジタルサイネージの<u>表示又はデジタルサイネージを掲出する物件の設置</u>（以下「<u>デジタルサイネージの表示等</u>」という。）に係る協議等に関し必要な事項を定め、もって良好な都市景観の形成に資することを目的とする。</p> <p>(用語の定義)</p> <p>第2条 この要綱における用語の意義は、景観法（平成16年法律第110号。以下「法」という。）及び大阪市都市景観条例（平成10年</p>	<p>(目的)</p> <p>第1条 この要綱は、「<u>御堂筋デザインガイドライン御堂筋本町北地区-Ver. 1.1-</u>」及び「<u>御堂筋デザインガイドライン御堂筋本町南地区-Ver. 1.1-</u>」（以下「ガイドライン」という。）に定める対象範囲（以下それぞれ「御堂筋本町北地区」、「御堂筋本町南地区」という。）において、周辺環境との調和に配慮したデザイン性の高いデジタルサイネージの<u>設置</u>に係る協議等に関し必要な事項を定め、もって良好な都市景観の形成に資することを目的とする。</p> <p>(用語の定義)</p> <p>第2条 [同左]</p>

<p>大阪市条例第50号。以下「条例」という。)の例によるほか、次の各号に定めるところによる。</p> <p>[(1) 略]</p> <p>(2) 協議対象地区 別表第1に定める<u>デジタルサイネージの表示等協議対象地区</u>をいう。</p> <p>[(3) 略]</p> <p>(協議等の対象)</p> <p>第3条 この要綱の規定は、協議対象地区において<u>デジタルサイネージの表示等を行う</u>場合に適用する。</p> <p>[2 略]</p> <p>3 この要綱に規定する協議、届出、報告等は、当該デジタルサイネージの<u>表示等を行う建築物若しくは建築物の敷地の所有者又は大阪市エリアマネジメント活動計画認定制度実施要綱第3条第4項の規定による通知を受けたエリアマネジメント団体</u> (以下「事業者」という。)が行うものとする。</p> <p>(デジタルサイネージの<u>表示等に関する協議</u>)</p> <p>第4条 事業者は、協議対象地区において<u>デジタルサイネージの表示等を行う場合は、</u>工事の着手前 (当該デジタルサイネージの<u>表示等</u>が大阪市屋外広告物条例 (昭和31年大阪市条例第39号) 第2条第1項本文又は第3条第1項の規定による許可を受けなければならない行為である場合にあっては、当該許可申請前) に、第1号様式による<u>デ</u></p>	<p>[(1) 同左]</p> <p>(2) 協議対象地区 別表第1に定める<u>デジタルサイネージ設置協議対象地区</u>をいう。</p> <p>[(3) 同左]</p> <p>(協議等の対象)</p> <p>第3条 この要綱の規定は、協議対象地区において<u>デジタルサイネージを設置し、当該デジタルサイネージを用いて屋外広告物を表示する</u>場合に適用する。</p> <p>[2 同左]</p> <p>3 この要綱に規定する協議、届出、報告等は、当該デジタルサイネージを<u>設置する建築物又は建築物の敷地の所有者</u> (以下「事業者」という。)が行うものとする。</p> <p>(デジタルサイネージの<u>設置協議</u>)</p> <p>第4条 事業者は、協議対象地区において<u>デジタルサイネージを設置し、当該デジタルサイネージを用いて屋外広告物を表示する</u>場合は、工事の着手前 (当該デジタルサイネージの<u>設置</u>が大阪市屋外広告物条例 (昭和31年大阪市条例第39号) 第2条第1項本文又は第3条第1項の規定による許可を受けなければならない行為である場合にあつ</p>
---	---

デジタルサイネージ表示等協議申出書により、あらかじめ当該デジタルサイネージの表示等に係る計画（以下「デジタルサイネージ計画」という。）を市長に申し出てデジタルサイネージに関する表示等協議を行わなければならない。

2 デジタルサイネージ計画の作成にあたっては別表第2に定めるデジタルサイネージの表示等基準に適合しなければならない。

3 市長は、第1項の表示等協議の申出があったときは、必要に応じて、御堂筋沿道建築物のデザイン誘導等に関する要綱第22条に規定する御堂筋デザイン会議（以下「会議」という。）の意見を聴くことができる。

4 市長は、必要があると認めるときは、第1項の表示等協議の申出があった日から30日以内（申出書の記載に不備があった場合におけるその補正等に係る日数を除く。）に、第2号様式によるデジタルサイネージ表示等協議に係る見解通知書により、事業者へ通知を行うことができる。

5 前項の通知を受けた事業者は、同項の見解に対して、第3号様式によるデジタルサイネージ表示等協議に係る見解に対する回答書により市長へ回答しなければならない。

6 市長は、デジタルサイネージ計画がデジタルサイネージ表示等の基準に適合していると認める場合は、表示等協議を成立させ

ては、当該許可申請前）に、第1号様式によるデジタルサイネージ設置協議申出書により、あらかじめ当該デジタルサイネージの設置計画（以下「設置計画」という。）を市長に申し出てデジタルサイネージに関する設置協議を行わなければならない。

2 設置計画の作成にあたっては別表第2に定めるデジタルサイネージ設置基準に適合しなければならない。

3 市長は、第1項の設置協議の申出があったときは、必要に応じて、御堂筋沿道建築物のデザイン誘導等に関する要綱第22条に規定する御堂筋デザイン会議（以下「会議」という。）の意見を聴くことができる。

4 市長は、前項の規定により会議の意見を聴いた場合は、その意見を踏まえて設置計画に関する見解をまとめ、第1項の設置協議の申出があった日から30日以内（申出書の記載に不備があった場合におけるその補正等に係る日数を除く。）に、第2号様式によるデジタルサイネージ設置協議に係る見解通知書により、事業者へ通知を行うものとする。

5 前項の通知を受けた事業者は、同項の見解に対して、第3号様式によるデジタルサイネージ設置協議に係る見解に対する回答書により市長へ回答しなければならない。

6 市長は、前項の回答があった場合において、設置計画がデジタルサイネージ設置基準に適合していると認める場合は、設置協

るものとし、第1項の表示等協議の申出があった日から30日以内（申出書の記載に不備があった場合におけるその補正等に係る日数を除く。）（前項の回答があった場合にあっては、回答があった日から14日以内）に、第4号様式によるデジタルサイネージ表示等協議に係る通知書により、事業者へ協議済の通知を行うものとする。

7 市長は、デジタルサイネージ計画がデジタルサイネージの表示等基準に適合していないと認める場合は、表示等協議を不成立とし、第1項の表示等協議の申出があった日から30日以内（申出書の記載に不備があった場合におけるその補正等に係る日数を除く。）（第5項の回答があった場合にあっては、回答があった日から14日以内）に、第4号様式によるデジタルサイネージ表示等協議に係る通知書により、事業者へ協議が成立しない旨の通知を行うものとする。

（デジタルサイネージの表示等に関する変更協議）

第5条 事業者は、前条第6項の規定により表示等協議が成立した後にデジタルサイネージ計画の内容を変更しようとする場合は、市長と第5号様式によるデジタルサイネージ表示等に関する変更協議申出書により変更協議を行わなければならない。ただし、軽微な変更であると市長が認める場合は、第6号様式によるデジタルサイネージの表示等に関する変更報告書による報告をもって変更協議に代えることができる。

議を成立させるものとし、前項の回答があった日から14日以内に事業者へ協議済の通知を行うものとする。

7 市長は、第5項の回答があった場合において、設置計画がデジタルサイネージ設置基準に適合していないと認める場合は、設置協議を不成立とし、第5項の回答があった日から14日以内に事業者へ協議が成立しない旨の通知を行うものとする。

（デジタルサイネージの変更協議）

第5条 事業者は、前条第6項の規定により設置協議が成立した後に設置計画の内容を変更しようとする場合は、市長と第4号様式によるデジタルサイネージ変更協議申出書により変更協議を行わなければならない。ただし、軽微な変更であると市長が認める場合は、第5号様式によるデジタルサイネージ変更報告書による報告をもって変更協議に代えることができる。

[2 略]

(工事等の取り止め)

第6条 事業者は、第4条に規定する表示等協議又は前条に規定する変更協議が成立した後に当該協議に係る工事等を取り止める場合は、第7号様式による工事等取止届により市長に届け出なければならない。

(工事完了の報告)

第7条 事業者は、第4条に規定する表示等協議又は第5条に規定する変更協議が成立したデジタルサイネージ（以下「協議済デジタルサイネージ」という。）の表示等工事が完了した場合は、第8号様式による工事完了報告書により速やかに市長に報告しなければならない。

(調査の実施及び是正のための措置)

第8条 市長は、前条の報告を受けた場合は、当該報告の内容が第4条に規定する表示等協議又は第5条に規定する変更協議が成立したデジタルサイネージ計画の内容に適合しているかどうかを確認するため、必要に応じて現地の調査を実施する。

2 市長は、前項の調査の結果を第9号様式による調査結果通知書により事業者に通知する。

3 市長は、第1項の調査に係る工事の内容がデジタルサイネージ計画の内容に適合していないと認めるときは、これらに適合させるために必要な措置をとるよう事業者に指導することができる。

4 市長は、第1項の規定により調査を実施

[2 同左]

(工事等の取り止め)

第6条 事業者は、第4条に規定する設置協議又は前条に規定する変更協議が成立した後に当該協議に係る工事等を取り止める場合は、第6号様式による工事等取止届により市長に届け出なければならない。

(工事完了の報告)

第7条 事業者は、第4条に規定する設置協議又は第5条に規定する変更協議が成立したデジタルサイネージ（以下「協議済デジタルサイネージ」という。）の設置工事が完了した場合は、第7号様式による工事完了報告書により速やかに市長に報告しなければならない。

(調査の実施及び是正のための措置)

第8条 市長は、前条の報告を受けた場合は、当該報告の内容が第4条に規定する設置協議又は第5条に規定する変更協議が成立した設置計画の内容に適合しているかどうかを確認するため、現地の調査を実施する。

2 市長は、前項の調査の結果を第8号様式による調査結果通知書により事業者に通知する。

3 市長は、第1項の調査に係る工事の内容が設置計画の内容に適合していないと認めるときは、これらに適合させるために必要な措置をとるよう事業者に指導することができる。

4 市長は、前項の規定により事業者に指導

<p>する場合及び前項の規定により事業者に指導を行う場合は、必要に応じて、会議の意見を聴くことができる。</p> <p>(協議済デジタルサイネージに係る<u>実績報告及び実施計画</u>)</p> <p>第9条 事業者は、協議済デジタルサイネージの設置工事完了以後、毎年、次に掲げる書類を次項に定める期限までに市長に提出しなければならない。</p> <p>(1) 実績報告書 (第10号様式)</p> <p>(2) 実施計画書 (第11号様式)</p> <p>[2・3 略]</p> <p>4 市長は、前項の規定により会議の意見を聴いた場合は、その意見を踏まえて協議済デジタルサイネージのデザイン性に関する見解をまとめ、第1項第1号の実績報告書の提出があった日から30日以内に、<u>第12号様式</u>によるデザイン性に係る見解通知書により、事業者へ通知を行うものとする。</p> <p>5 前項の通知を受けた事業者は、同項の見解に対して、<u>第13号様式</u>によるデザイン性に係る見解に対する回答書を、第1項第2号の実施計画書に添えて提出しなければならない。</p> <p>(廃止等の届出)</p> <p>第10条 事業者は、協議済デジタルサイネージの<u>表示等に係る工事</u>が完了した後に当該協議済デジタルサイネージを撤去する場合又はその運用を停止する場合は、<u>第14号様式</u>によるデジタルサイネージ廃止等届により市長に届け出なければならない。</p>	<p>を行う場合は、必要に応じて、会議の意見を聴くことができる。</p> <p>(協議済デジタルサイネージに係る<u>実績報告等</u>)</p> <p>第9条 [同左]</p> <p>(1) 実績報告書 (第9号様式)</p> <p>(2) 実施計画書 (第10号様式)</p> <p>[2・3 同左]</p> <p>4 市長は、前項の規定により会議の意見を聴いた場合は、その意見を踏まえて協議済デジタルサイネージのデザイン性に関する見解をまとめ、第1項第1号の実績報告書の提出があった日から30日以内に、<u>第11号様式</u>によるデザイン性に係る見解通知書により、事業者へ通知を行うものとする。</p> <p>5 前項の通知を受けた事業者は、同項の見解に対して、<u>第12号様式</u>によるデザイン性に係る見解に対する回答書を、第1項第2号の実施計画書に添えて提出しなければならない。</p> <p>(廃止等の届出)</p> <p>第10条 事業者は、協議済デジタルサイネージの<u>設置工事</u>が完了した後に当該協議済デジタルサイネージを撤去する場合又はその運用を停止する場合は、<u>第13号様式</u>によるデジタルサイネージ廃止等届により市長に届け出なければならない。</p>
--	---

[2 略]

(協議済デジタルサイネージに係る調査及び指導)

第11条 市長は、協議済デジタルサイネージの表示等に係る工事完了以後、当該協議済デジタルサイネージの運用がデジタルサイネージの表示等基準に適合しているかどうかを確認するため、必要に応じて現地の調査を行い、事業者に対して必要な事項について報告を求めることができる。

[2 略]

3 市長は、第1項の調査を行った場合において、当該調査に係る協議済デジタルサイネージの運用がデジタルサイネージの表示等基準に適合していないと認めるときは、これに適合させるために必要な措置をとるよう事業者に指導することができる。

(事業の継承)

第12条 事業者は、協議済デジタルサイネージの表示等を行う建築物又は建築物の敷地を第三者に譲渡する場合には、売買契約書、重要事項説明書、管理規約等に、第9条から第11条までに規定する事項を明記し、当該第三者に十分認識させなければならない。

別表第1 デジタルサイネージの表示等協議対象地区 (第2条関係)

[別紙2 挿入]

別表第2 デジタルサイネージの表示等基準 (第4条関係)

[別紙4 挿入]

[2 同左]

(協議済デジタルサイネージに係る調査及び指導)

第11条 市長は、協議済デジタルサイネージの設置工事完了以後、当該協議済デジタルサイネージの運用がデジタルサイネージ設置基準に適合しているかどうかを確認するため、必要に応じて現地の調査を行い、事業者に対して必要な事項について報告を求めることができる。

[2 同左]

3 市長は、第1項の調査を行った場合において、当該調査に係る協議済デジタルサイネージの運用がデジタルサイネージ設置基準に適合していないと認めるときは、これに適合させるために必要な措置をとるよう事業者に指導することができる。

(事業の継承)

第12条 事業者は、協議済デジタルサイネージを設置する建築物又は建築物の敷地を第三者に譲渡する場合には、売買契約書、重要事項説明書、管理規約等に、第9条から第11条までに規定する事項を明記し、当該第三者に十分認識させなければならない。

別表第1 デジタルサイネージ設置協議対象地区 (第2条関係)

[別紙1 挿入]

別表第2 デジタルサイネージ設置基準 (第4条関係)

[別紙3 挿入]

<p>別表第3 必要な提出書類一覧（第4条—第10条関係）</p> <p>[別紙6 挿入]</p> <p>第1号様式（第4条関係）</p> <p>[別紙8 挿入]</p> <p>第1—2号様式（第4条関係）</p> <p>[別紙10 挿入]</p> <p>第2号様式（第4、第5条関係）</p> <p>[別紙12 挿入]</p> <p>第3号様式（第4条、第5条関係）</p> <p>[別紙14 挿入]</p> <p><u>第4号様式</u>（第4条、第5条関係）</p> <p>[別紙15 挿入]</p> <p><u>第5号様式</u>（第5条関係）</p> <p>[別紙17 挿入]</p> <p><u>第6号様式</u>（第5条関係）</p> <p>[別紙19 挿入]</p> <p><u>第7号様式</u>（第6条関係）</p> <p>[別紙21 挿入]</p> <p><u>第8号様式</u>（第7条関係）</p> <p>[別紙23 挿入]</p> <p><u>第9号様式</u>（第8条関係）</p> <p>[様式 略]</p> <p><u>第10号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙25 挿入]</p> <p><u>第10—2号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙27 挿入]</p> <p><u>第11号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙29 挿入]</p> <p><u>第12号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙31 挿入]</p>	<p>別表第3 必要な提出書類一覧（第4条—第10条関係）</p> <p>[別紙5 挿入]</p> <p>第1号様式（第4条関係）</p> <p>[別紙7 挿入]</p> <p>第1—2号様式（第4条関係）</p> <p>[別紙9 挿入]</p> <p>第2号様式（第4条、第5条関係）</p> <p>[別紙11 挿入]</p> <p>第3号様式（第4条、第5条関係）</p> <p>[別紙13 挿入]</p> <p>[新設]</p> <p><u>第4号様式</u>（第5条関係）</p> <p>[別紙16 挿入]</p> <p><u>第5号様式</u>（第5条関係）</p> <p>[別紙18 挿入]</p> <p><u>第6号様式</u>（第6条関係）</p> <p>[別紙20 挿入]</p> <p><u>第7号様式</u>（第7条関係）</p> <p>[別紙22 挿入]</p> <p><u>第8号様式</u>（第8条関係）</p> <p>[様式 同左]</p> <p><u>第9号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙24 挿入]</p> <p><u>第9—2号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙26 挿入]</p> <p><u>第10号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙28 挿入]</p> <p><u>第11号様式</u>（第9条関係）</p> <p>[別紙30 挿入]</p>
--	---

<u>第13号様式</u> （第9条関係） [別紙33 挿入]	<u>第12号様式</u> （第9条関係） [別紙32 挿入]
<u>第14号様式</u> （第10条関係） [別紙35 挿入]	<u>第13号様式</u> （第10条関係） [別紙34 挿入]
備考 表中及び表中に挿入される別紙の[]の記載並びに対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。	

附 則

この要綱は、令和8年 月 日から施行する。

[別表第1 別紙1]

協議対象地区名	御堂筋本町北地区、御堂筋本町南地区
---------	-------------------



[別表第1 別紙2]

協議対象地区名	御堂筋本町北地区、御堂筋本町南地区
---------	-------------------

ただし、本町通以南の心齋橋筋に面するものは協議対象外とする。

[別表第2 別紙3]

協議対象地区名	御堂筋本町北地区、御堂筋本町南地区
前提条件	<ul style="list-style-type: none"> 御堂筋の風格あるまちなみの形成に資する<u>もので、周辺景観との調和に配慮したものとする。(※1)</u> 設置者による内部取扱規定を設けていることとする。
設置位置、形態・意匠の基準	<ul style="list-style-type: none"> 設置位置は、建築物の1階まで(※2)とし、設置形態は、壁面への設置及び自立型設置とする。 壁面に突出し、また、天井に吊り下げて設置することは不可とする。 壁面に設置する場合は、建築物と一体的な形態、意匠とする。また、窓面をふさがないように設置することとする。 太陽光を著しく反射する恐れのないものとする。 骨組み、支柱等の構造体は目立たないものとする。
大きさ(1か所)の基準(※3)	<ul style="list-style-type: none"> 2㎡以下とする。
総量の基準	<ul style="list-style-type: none"> 5㎡以下とする。ただし、敷地面積が2000㎡を超える場合は、2000㎡を超える部分(A㎡)の割合(A/2000)に応じて、一敷地における合計面積を加算(5㎡×A/2000)することができる。
快適な街路景観創出のための基準	<ul style="list-style-type: none"> ヒューマンスケールに配慮した高さや幅(※4)とする。 自立型設置の場合、通行の妨げにならない設置位置とする。 一敷地に複数設置する場合、他のデジタルサイネージとの距離を10m以上離すこととする。ただし、近接して設置する場合は、合計2㎡以下であればこの限りでない。 壁面後退部分への設置は不可とする。
周辺への影響を抑えるための基準	<ul style="list-style-type: none"> まぶしすぎない明るさ(輝度)とする。(※5) 高彩度の利用を抑えるなど、まちなみを阻害しない色彩とする。(※6) 静止画の切替り(切替り間隔は15秒以上)のみとする。 音声は不可とする。(ただし、緊急時を除く。)
コンテンツの基準	<ul style="list-style-type: none"> 自家用広告物(※7)に限る。 周辺景観に配慮したものとする。 観光情報、ニュース、災害時の避難情報など、まちの利便性や安全性を高める各種の情報やまちの魅力を向上させる映像等を提供し、その割合が1/10を超えていることとする。 公序良俗に反しないものとする。 見る人に不快感や不安感を与えないものとする。 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に該当する営業に関する広告物を表示しないものとする。 人物、キャラクターの意匠は使用しないよう努める。

(※1) ガイドラインに示す「デザイン・掲出方法の工夫2.6.3」を踏まえるものとする。
(※2) 道路に面する部分の天井高より下の部分とする。道路に面する部分に吹き抜け等がある場合は、当該建築物の主要な天井高までを基本とする。
(※3) 大きさの算定はフレームや架台等を除く画面の大きさとする。ただし、ガイドラインに定める「広告・サイン等の取扱い」のうち、表示面積及び設置数に関する制限の範囲内であるものに限る。

- （※4）地盤面から画面上端までの高さは2.3m、画面幅は1.5mを上限とし、設置位置や掲出内容に応じて配置する。
- （※5）夜間等、外光の状況及び周辺状況に配慮する。
- （※6）補色や彩度差の大きい色の組み合わせを使用せず、類似色や中間色など落ち着いた色を推奨する。
- （※7）自己の氏名、名称、店名若しくは商標又は自己の事業若しくは営業の内容を表示するため、自己の住所又は事業所、営業所若しくは作業場に表示し、又は設置する広告物とする。


[別表第2 別紙4]

協議対象地区名	御堂筋本町北地区、御堂筋本町南地区
前提条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドラインに示す「デザイン・掲出方法の工夫2.6.3」を踏まえ、御堂筋の風格あるまちなみの形成に資するものとし、周辺景観との調和に配慮したものとする。 ・事業者による内部取扱規定を設けていることとする。 ・エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合、当該広告物による収入はエリアマネジメント活動に充当されることについて広く周知を行うこととする。
設置位置、形態・意匠の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・設置位置は、建築物の1階まで(※1)とし、設置形態は、壁面への設置及び自立型設置とする。 ・壁面に突出し、また、天井に吊り下げて設置することは不可とする。 ・壁面に設置する場合は、建築物と一体的な形態、意匠とする。また、窓面をふさがないように設置することとする。 ・太陽光を著しく反射する恐れのないものとする。 ・骨組み、支柱等の構造体は目立たないものとする。
大きさ(1か所)の基準(※2)	<ul style="list-style-type: none"> ・2㎡以下とする。
総量の基準	<ul style="list-style-type: none"> ・5㎡以下とする。ただし、敷地面積が2000㎡を超える場合は、2000㎡を超える部分(A㎡)の割合(A/2000)に応じて、一敷地における合計面積を加算(5㎡×A/2000)することができる。
快適な街路景観創出のための基準	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒューマンスケールに配慮した高さや幅(地盤面から画面上端までの高さ2.3m以下、画面幅1.5m以下)とする。 ・自立型設置の場合、通行の妨げにならない設置位置とする。 ・一敷地に複数設置する場合、他のデジタルサイネージとの距離を10m以上離すこととする。ただし、近接して設置する場合は、合計2㎡以下であればこの限りでない。 ・壁面後退部分への設置は不可とする。 ・複数の広告板が設置されている場所では、統一感やまとまりのあるデザイン・高さ等とする。
周辺への影響を抑えるための基準	<ul style="list-style-type: none"> ・まぶしすぎない明るさとし、周辺への影響に配慮した輝度(昼間3,000cd/㎡以下、夜間800cd/㎡以下)とする。 ・明るく派手な高彩度色の利用を抑え、まちなみを阻害しない色彩とする。(※3) ・映像の表示方法は、静止画の切替り(切替り間隔は15秒以上)のみとする。 ・音声は不可とする。(ただし、緊急時を除く。)
コンテンツの基準	<ul style="list-style-type: none"> ・自家用広告物(※4)に限る。(※5) ・周辺景観に配慮したものとする。 ・観光情報、ニュース、災害時の避難情報など、まちの利便性や安全性を高める各種の情報やまちの魅力を向上させる映像等(以下「公共情報等」という。)を提供し、その表示割合が1/10を超えていることとする。(※6) ・公序良俗に反しないものとする。 ・見る人に不快感や不安感を与えないものとする。 ・風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条に該当する営業に関する広告物を表示しないものとする。 ・人物、キャラクターの意匠の使用は最小限に抑える。(人物、キャラクターの表示割合は、画面の3分の1以下とする。)(※7)

(※1) 道路に面する部分の天井高より下の部分とする。道路に面する部分に吹き抜け等がある場合は、当該建築物の主要な天井高までを基本とする。

- (※2) 大きさの算定はフレームや架台等を除く画面の大きさとする。ただし、ガイドラインに定める「広告・サイン等の取扱い」のうち、表示面積及び設置数に関する制限の範囲内であるものに限る。
- (※3) 補色や彩度差の大きい色の組み合わせを使用せず、類似色や中間色など落ち着いた色を推奨する。
- (※4) 自己の氏名、名称、店名若しくは商標又は自己の事業若しくは営業の内容を表示するため、自己の住所又は事業所、営業所若しくは作業場に表示し、又は設置する広告物とする。ただし、エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合については、当該広告物の表示等を行う敷地における建築物の名称、店名若しくは商標又は当該敷地において行う事業若しくは営業の内容を表示する広告物を含む。
- (※5) エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合において、工事中の敷地における板塀その他これに類する仮囲いに暫定的に表示されるものについてはこの限りではない。
- (※6) エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合において、自家用広告物以外の広告物を掲出する場合、公共情報等（当該エリアマネジメント団体の活動内容に関する情報を含む）の表示割合が 1/4 を超えていることとする。
- (※7) シルエットなどイメージ的に用いるものは除く。なお、人物、キャラクターの表示割合について、エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合はこの限りではない。

[別表第3 別紙5]

第1号様式	<u>デジタルサイネージ設置協議申出書</u>	正・副2部作成すること！
第1号様式の必要添付書類	付近見取図	縮尺(1/2500以上)、方位、道路、目標となる地物を記載すること 対象となる歩行者の流れやデジタルサイネージの視点場を示すこと
	配置図	縮尺(1/1000以上) 方位、デジタルサイネージの配置位置を示したもの
	立面図	縮尺(1/200以上)、立面図にデジタルサイネージ及び広告物の設置位置を示したもの *既存広告物についても表記すること
	デジタルサイネージ意匠図	デジタルサイネージの表示面積、高さを示すこと
	フォトモンタージュ等	主要な視点場からのフォトモンタージュ又は映像モンタージュ(昼・夜)をカラー印刷したものを提出すること
	コンテンツ計画等	コンテンツの内容がわかるものとして、映像データをカラー印刷したものを提出すること *制作会社(作成者)を記載すること
	委任状	*手続き等に関して、代理人に委任する場合
	内部取扱規定 その他 市長が必要と認めるもの	会議での審議用資料 
第1-2号様式	<u>デジタルサイネージ設置時</u> チェックシート	*全項目をチェックしたうえで、第1号様式に添付して提出すること
第2号様式	<u>デジタルサイネージ設置協議</u> に係る見解通知書	
第3号様式	<u>デジタルサイネージ設置協議</u> に係る見解に対する回答書	
第4号様式	<u>デジタルサイネージ変更協議申出書</u>	正・副2部作成すること
<u>第4号様式</u> の必要添付書類	変更前と変更後の図書	配置図・立面図・広告物意匠図・コンテンツ計画等変更があるもの *図書の縮尺等詳細は第1号様式の添付書類と同じ
第5号様式	<u>デジタルサイネージ変更報告書</u>	(※) 軽微な変更の場合

第5号様式の必要添付書類	変更前と変更後の図書	配置図・立面図・広告物意匠図・コンテンツ計画等変更があるもの *図書の縮尺等詳細は第1号様式の添付書類と同じ
第6号様式	工事等取止届	
第7号様式	工事完了報告書	
第7号様式の必要添付書類	写真方向図	デジタルサイネージの設置箇所がわかるもの
	完了写真	カラー写真とし、撮影日時を記載すること *原則、全面を白色で表示した状態で運用上の最大輝度を測定し、測定値がわかるように撮影した写真も併せて提出すること
第8号様式	調査結果通知書	
第9号様式	実績報告書	*毎年8月15日までに提出すること
第9号様式の必要添付書類	コンテンツ計画等	*変更協議の経過がわかるように記載すること *コンテンツの変更があった場合は、その内容がわかるものとして、 <u>カラー印刷したもの</u> を提出すること
第9-2号様式	デジタルサイネージ運用時チェックシート	*全項目をチェックしたうえで、 <u>第12号様式</u> に添付して提出すること
第10号様式	実施計画書	*次年度の実施計画を記載し、毎年9月30日までに提出すること
第10号様式の必要添付書類	コンテンツ計画等	*決定しているコンテンツについては、 <u>映像データ</u> をカラー印刷したものを提出すること
第11号様式	デザイン性に係る見解通知書	
第12号様式	デザイン性に係る見解に対する回答書	
第13号様式	デジタルサイネージ廃止等届	

部数の指定がないものについては、原則1部とする。

(※) 軽微な変更の場合とは、コンテンツの変更等に伴い観光情報やニュース、まちの魅力を向上させる映像等の割合に変更がない場合若しくは当該割合が増える場合、大きさや輝度等の数値に変更がない場合若しくは当該数値が低くなる場合又は事業者に変更があった場合（その代表者に変更があった場合を含む。）をいう。

[別表第3 別紙6]

第1号様式	デジタルサイネージ表示等協議申出書	
第1号様式の必要添付書類	付近見取図	縮尺(1/2500以上)、方位、道路、目標となる地物を記載すること 対象となる歩行者の流れやデジタルサイネージの視点場を示すこと
	配置図	縮尺(1/1000以上) 方位、デジタルサイネージの配置位置を示したもの
	立面図	縮尺(1/200以上)、立面図にデジタルサイネージ及び広告物の設置位置を示したもの *既存広告物についても表記すること
	デジタルサイネージ意匠図	デジタルサイネージの表示面積、高さを示すこと
	フォトモンタージュ等	主要な視点場からのフォトモンタージュ又は映像モンタージュ(昼・夜)を提出すること
	コンテンツ計画等	コンテンツの内容がわかるものとして、映像データ等を提出すること *制作会社(作成者)を記載すること
	委任状	*手続き等に関して、代理人に委任する場合
	内部取扱規定	
	その他 市長が必要と認めるもの	会議での審議用資料 当該広告物による収入がエリアマネジメント活動に充当されることについて広く周知を行うことを示す資料 *エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合
第1-2号様式	デジタルサイネージ表示等協議時 チェックシート	*全項目をチェックしたうえで、第1号様式に添付して提出すること
第2号様式	デジタルサイネージ表示等協議に係る見解通知書	
第3号様式	デジタルサイネージ表示等協議に係る見解に対する回答書	
第4号様式	デジタルサイネージ表示等協議に係る通知書	
第5号様式	デジタルサイネージ表示等に関する変更協議申出書	

第5号様式の必要添付書類	変更前と変更後の図書	配置図・立面図・広告物意匠図・コンテンツ計画等変更があるもの *図書の縮尺等詳細は第1号様式の添付書類と同じ
第6号様式	デジタルサイネージ表示等に関する変更報告書	(※) 軽微な変更の場合
第6号様式の必要添付書類	変更前と変更後の図書	配置図・立面図・広告物意匠図・コンテンツ計画等変更があるもの *図書の縮尺等詳細は第1号様式の添付書類と同じ
第7号様式	工事等取止届	
第8号様式	工事完了報告書	
第8号様式の必要添付書類	写真方向図	デジタルサイネージの設置箇所がわかるもの
	完了写真	カラー写真(データ含む)とし、撮影日時を記載すること *原則、全面を白色で表示した状態で運用上の最大輝度を測定し、測定値がわかるように撮影した写真も併せて提出すること
第9号様式	調査結果通知書	
第10号様式	実績報告書	*毎年8月15日までに提出すること
第10号様式の必要添付書類	コンテンツ計画等	*変更協議の経過がわかるように記載すること *コンテンツの変更があった場合は、その内容がわかるものとして、映像データ等を提出すること
第10-2号様式	デジタルサイネージ運用時チェックシート	*全項目をチェックしたうえで、第13号様式に添付して提出すること
第11号様式	実施計画書	*次年度の実施計画を記載し、毎年9月30日までに提出すること
第11号様式の必要添付書類	コンテンツ計画等	*決定しているコンテンツについては、映像データ等を提出すること
第12号様式	デザイン性に係る見解通知書	
第13号様式	デザイン性に係る見解に対する回答書	
第14号様式	デジタルサイネージ廃止等届	

(※) 軽微な変更の場合とは、公共情報等の表示割合に変更がない場合若しくは当該割合が増える場合、大きさや輝度等の数値に変更がない場合若しくは当該数値が低くなる場合又は事業者に変更があった場合(その代表者に変更があった場合を含む。)をいう。

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ設置協議申出書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第4条第1項の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり申し出ます。

敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市____中央____区 _____
設置工事及び運用開始時期(予定)	設置工事着手 年 月 日(予定) 運用開始 年 月 日(予定)
代理人の住所・氏名・連絡先	(代理人を定める場合のみ記載)
設置位置・形態・大きさ	<input type="checkbox"/> 壁面設置 <input type="checkbox"/> 自立型設置 幅 _____m × 高さ _____m = 面積 _____m ² (注1) 画面上端の高さ _____m 設置する外壁面の広告物の総面積 _____m ² (既設置広告物を含む)
建物概要	建物名称 _____ 敷地面積 _____m ² 設置する外壁面の面積 _____m ²
周辺への影響への配慮	最大輝度 日中 _____cd/m ² 夜間 _____cd/m ² 時間帯 _____ 周辺への配慮事項 ・ ・ ・ ・ ・

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ表示等協議申出書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第4条第1項の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり申し出ます。

敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市____中央____区 _____
設置工事及び運用開始時期(予定)	設置工事着手 年 月 日(予定) 運用開始 年 月 日(予定)
代理人の住所・氏名・連絡先	(代理人を定める場合のみ記載)
設置位置・形態・大きさ	<input type="checkbox"/> 壁面設置 <input type="checkbox"/> 自立型設置 幅 _____m × 高さ _____m = 面積 _____m ² (注1) 画面上端の高さ _____m 設置する外壁面の広告物の総面積 _____m ² (既設置広告物を含む)
建築物概要	建築物名称 _____ 敷地面積 _____m ² 設置する外壁面の面積 _____m ²
周辺への影響への配慮	最大輝度 日中 _____cd/m ² 夜間 _____cd/m ² 時間帯 _____ 周辺への配慮事項 ・ ・ ・ ・ ・

コンテンツ内容	公共情報等の表示割合 _____%以上 コンテンツ作成者 _____	
	詳細は別添参照	
所轄警察署への事前相談	<input type="checkbox"/> 済 (_____年 _____月 _____日確認) <input type="checkbox"/> 未 (注2)	
※受付欄	※受付年月日	_____年 _____月 _____日
	※受付番号	(_____) 第 _____ 号
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

(注1) 面積はフレームや架台等を除く画面の大きさとし、整数値（小数点以下を四捨五入）を記載してください。

(注2) 所轄警察署への事前相談が完了していない場合は、相談状況がわかる資料を添付してください。

デジタルサイネージ設置時 チェックシート

①前提条件

- 御堂筋の風格あるまちなみの形成に資するもので、周辺景観との調和に配慮したものである
 - 周辺のまちなみや建築物全体の形態意匠と調和のとれた、落ち着いたものとしている
- ガイドラインに示す「デザイン・掲出方法の工夫 2.6.3」を踏まえたものとしている
- 設置者による内部取扱規定を設けている
- 地域景観づくり協定の区域に該当する場合、協定を締結した者の代表者の意見を聴取している

②設置位置、形態・意匠の基準

- 設置位置は、建築物の1階までとし、設置形態は、壁面への設置及び自立型設置としている
- 壁面に突き出して設置していない
- 天井に吊り下げて設置していない
- 壁面に設置する場合は、建築物と一体的な意匠としている
- 窓面をふさがないように設置している
- 太陽光を著しく反射する恐れのあるものを使用していない
- 骨組み、支柱等の構造体は目立たないものとしている

③大きさの基準

- 一か所の大きさは2㎡以下としている
- 総量は5㎡以下としている
 - (ただし、敷地面積が2000㎡を超える場合は、面積加算後の範囲内である)
- ガイドラインに定める「広告・サイン等の取扱い」のうち、表示面積及び設置数に関する制限の範囲内である

④快適な街路景観創出のための基準

- ヒューマンスケールに配慮した高さや幅(地盤面から画面上端までの高さは2.3m、画面幅は1.5mを上限とし、設置位置や掲出内容に応じた配置)としている
- 自立型設置の場合、通行の妨げにならない設置位置としている
- 一敷地に複数設置する場合、他のデジタルサイネージとの距離は10m以上離れている
 - (ただし、近接して設置する場合は、合計2㎡以下であればこの限りでない)
- 複数の広告板が設置されている場所では、統一感やまとまりのあるデザイン・高さ等としている
- 壁面後退部分へ設置していない

⑤周辺への影響を抑えるための基準

- まぶしすぎない明るさ(輝度)とし、夜間等、外光の状況及び周辺状況に配慮している
 - 昼間の輝度は3,000cd/㎡以下としている
 - ⇒これによらない場合_____cd/㎡(理由:_____)
 - 夜間の輝度は800cd/㎡以下としている
 - ⇒これによらない場合_____cd/㎡(理由:_____)
- まちなみを阻害しない色彩としている
 - 明るく派手な高彩度色を多用していない

- 補色や彩度差の大きい色の組み合わせを使用せず、類似色や中間色など落ち着いた色としている
- 静止画の切替り（切替り間隔は 15 秒以上）としている
- 音声はなしとしている

⑥コンテンツの基準

- 自己の氏名、名称、店名若しくは商標又は自己の事業若しくは営業の内容を表示するため、自己の住所又は事業所、営業所若しくは作業場に表示し、又は設置する広告物に限っている
- 観光情報、ニュース、災害時の避難情報など、まちの利便性や安全性を高める各種の情報やまちの魅力を向上させる映像等を提供し、その割合が 1/10 を超えている
- 公序良俗に反しないものとしている
- 見る人に不快感や不安感を与えないものとしている
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条に該当する営業に関する広告物の表示はない
- 人物・キャラクターの割合が、画面の 3 分の 1、かつ掲出時間の 3 分の 1 を超えていない（ただし、シルエットなどイメージ的に用いるものを除く）

⑦その他

- 所轄警察署への事前相談を実施している
 - 信号機若しくは道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるものではない
 - コンテンツの内容について、事前相談を実施している

デジタルサイネージ表示等協議時 チェックシート

①前提条件

- 御堂筋の風格あるまちなみの形成に資するもので、周辺景観との調和に配慮したものである
 - 周辺のまちなみや建築物全体の形態意匠と調和のとれた、落ち着いたものとしている
- ガイドラインに示す「デザイン・掲出方法の工夫 2.6.3」を踏まえたものとしている
- 事業者による内部取扱規定を設けている
- 地域景観づくり協定の区域に該当する場合、協定を締結した者の代表者の意見を聴取している
- エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合、当該広告物による収入はエリアマネジメント活動に充当されることについて広く周知を行うこととしている

②設置位置、形態・意匠の基準

- 設置位置は、建築物の1階までとしている
- 設置形態は、壁面への設置及び自立型設置としている
- 壁面に突き出して設置していない
- 天井に吊り下げて設置していない
- 壁面に設置する場合は、建築物と一体的な意匠としている
- 窓面をふさがないように設置している
- 太陽光を著しく反射する恐れのあるものを使用していない
- 骨組み、支柱等の構造体は目立たないものとしている

③大きさの基準

- 1か所の大きさは2㎡以下としている
- 総量は5㎡以下としている
(ただし、敷地面積が2000㎡を超える場合は、面積加算後の範囲内である)
- ガイドラインに定める「広告・サイン等の取扱い」のうち、表示面積及び設置数に関する制限の範囲内である

④快適な街路景観創出のための基準

- ヒューマンスケールに配慮した高さや幅(地盤面から画面上端までの高さは2.3m、画面幅は1.5mを上限とし、設置位置や掲出内容に応じた配置)としている
- 自立型設置の場合、通行の妨げにならない設置位置としている
- 一敷地に複数設置する場合、他のデジタルサイネージとの距離は10m以上離れている
(ただし、近接して設置する場合は、合計2㎡以下であればこの限りでない)
- 複数の広告板が設置されている場所では、統一感やまとまりのあるデザイン・高さ等としている
- 壁面後退部分へ設置していない

⑤周辺への影響を抑えるための基準

- まぶしすぎない明るさ(輝度)としている
 - 昼間の輝度は3,000cd/㎡以下としている
⇒これによらない場合_____cd/㎡(理由:_____)
 - 夜間の輝度は800cd/㎡以下としている
⇒これによらない場合_____cd/㎡(理由:_____)

- 夜間等、外光の状況及び周辺状況に配慮している
- まちなみを阻害しない色彩としている
 - 明るく派手な高彩度色を多用していない
 - 補色や彩度差の大きい色の組み合わせを使用せず、類似色や中間色など落ち着いた色としている
- 表示方法は、静止画の切替り（切替り間隔は15秒以上）としている
- 音声を使用していない

⑥コンテンツの基準

- 自己の氏名、名称、店名若しくは商標又は自己の事業若しくは営業の内容を表示するため、自己の住所又は事業所、営業所若しくは作業場に表示し、又は設置する広告物に限っているただし、エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合については、当該広告物の表示等を行う敷地における建築物の名称、店名若しくは商標又は当該敷地において行う事業若しくは営業の内容を表示する広告物を含む
- エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合において、工事中の敷地における板塀その他これに類する仮囲いに暫定的に表示されるものについては自家用広告物に限らない
- 観光情報、ニュース、災害時の避難情報など、まちの利便性や安全性を高める各種の情報やまちの魅力を向上させる映像等を提供し、その割合が1/10を超えている
- エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合において、自家用広告物以外の広告物を掲出する場合、公共情報等（当該エリアマネジメント団体の活動内容に関する情報を含む）の表示割合が1/4を超えている
- 公序良俗に反しないものとしている
- 見る人に不快感や不安感を与えないものとしている
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に該当する営業に関する広告物の表示はない
- 人物・キャラクターの表示割合は、画面の3分の1以下としている（ただし、シルエットなどイメージ的に用いるものを除く）

⑦その他

- 所轄警察署への事前相談を実施している
 - 信号機若しくは道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるものではない
 - 設置する大きさや位置、コンテンツの内容について、事前相談を実施している

第 年 月 日 号

様

大阪市長

デジタルサイネージ 設置協議
変更協議 に係る見解通知書

年 月 日付けで申出のあったデジタルサイネージ設置計画に係る見解を取りまとめましたので、御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第4条第4項（第5条第2項において準用する同要綱第4条第4項）の規定に基づき通知します。

敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
協議の申出	受付番号	() 第 号
	受付日	年 月 日
第4条第3項 意見聴取	第 回 年 月 日	
設置計画に関する 大阪市の見解		

第 年 月 日 号

様

大阪市長

デジタルサイネージ 表示等協議
変更協議 に係る見解通知書

年 月 日付けで申出のあったデジタルサイネージ計画に係る見解を取りまとめましたので、御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第4条第4項（第5条第2項において準用する同要綱第4条第4項）の規定に基づき通知します。

敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
協議の申出	受付番号	() 第 - 号
	受付日	年 月 日
第4条第3項 意見聴取	第 回 年 月 日	
デジタルサイネージ計画に関する大阪市の見解		

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ (設置協議
変更協議) に係る見解に対する回答書

年 月 日付けの見解に対して、次のとおり回答します。

敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 <u>中央</u> 区 _____
設置工事及び運用開始時期(予定)	設置工事着手 年 月 日(予定) 運用開始 年 月 日(予定)
設置計画に関する大阪市の見解	見解に対する回答

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ 表示等協議
変更協議 に係る見解に対する回答書

年 月 日付けの見解に対して、次のとおり回答します。

敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市____中央____区 _____
設置工事及び運用開始時期(予定)	設置工事着手 年 月 日(予定) 運用開始 年 月 日(予定)
<u>デジタルサイネージ計画に関する大阪市の見解</u>	見解に対する回答

第 年 月 日 号

様

大阪市長

デジタルサイネージ (表示等協議) 変更協議 に係る通知書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第4条第1項に係る協議について、同要綱第4条第6項及び同条第7項（第5条第2項において準用する同要綱第4条第6項及び同条第7項）の規定に基づき通知します。

敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区 _____		
協議の申出	受付番号	() 第 ー 号	
	受付日	年 月 日	
第4条第3項 意見聴取	<input type="checkbox"/> 有 第 回 年 月 日	<input type="checkbox"/> 無	
第4条第4項 見解通知	<input type="checkbox"/> 有 年 月 日	<input type="checkbox"/> 無	
第4条第5項 見解通知の回答			
計画に関する 表示等協議の通知	<input type="checkbox"/> 適合 <input type="checkbox"/> 不適合 不適合の理由 _____		

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ変更協議申出書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第5条第1項の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり申し出ます。

協議の成立	受付番号	() 第 ー 号
	協議成立年月日	年 月 日
運用開始時期	年 月 日 (予定)	
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区 _____	
変更内容	変更前	
	変更後	
変更理由		
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※受付番号	() 第 ー 号
	※第4条第3項 意見聴取	第 回 年 月 日
	※通知年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ表示等に関する変更協議申出書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第5条第1項の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり申し出ます。

協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
運用開始時期	年 月 日 (予定)	
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区 _____	
変更内容	変更前	
	変更後	
変更理由		
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※受付番号	() 第 - 号
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ変更報告書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第5条第1項ただし書の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり報告します。

記

<変更内容>

・ 変更前

・ 変更後

<変更理由>

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ表示等に関する変更報告書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第5条第1項ただし書の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり報告します。

記

<変更内容>

・ 変更前

・ 変更後

<変更理由>

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

工事等取止届

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第6条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

協議の成立	受付番号	() 第 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
工事等取止理由		
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

工事等取止届

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第6条の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
工事等取止理由		
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

工事完了報告書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第7条の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり報告します。

設置協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
工事完了日	年 月 日	
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※調査の実施 (年 月 日 時)	

※のある欄は記入しないでください。

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

工事完了報告書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第7条の規定に基づき、指定書類を添えて次のとおり報告します。

協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
工事完了日	年 月 日	
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※調査の実施 (年 月 日 時)	

※のある欄は記入しないでください。

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

実績報告書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第9条第1項第1号の規定に基づき、次のとおり報告します。

設置協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
工事完了日	年 月 日	
報告期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (注1)	
コンテンツ内容等	最大輝度 日中 _____ cd/m ² 夜間 _____ cd/m ² 観光情報やニュース、まちの魅力を向上させる映像等の割合 _____ %以上 時間帯 _____ コンテンツ作成者 _____ ※変更協議を行っている場合は、協議期間毎に記載してください。	
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※受付番号	() 第 - 号
	※第9条第3項 意見聴取	第 回 年 月 日
	※通知年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

(注1) 8・9月分については、提出時点における実施予定を記載してください。

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

実績報告書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第 9 条第 1 項第 1 号の規定に基づき、次のとおり報告します。

協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
工事完了日	年 月 日	
報告期間	年 月 日 ~ 年 月 日 (注 1)	
コンテンツ内容等	最大輝度 日中 _____ cd/m ² 夜間 _____ cd/m ² 公共情報等の表示割合 _____ %以上 時間帯 _____ コンテンツ作成者 _____ ※変更協議を行っている場合は、協議期間毎に記載してください。	
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※受付番号	() 第 - 号
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

(注 1) 8・9月分については、提出時点における実施予定を記載してください。

デジタルサイネージ運用時 チェックシート

①前提条件

- 御堂筋の風格あるまちなみの形成に資するもので、周辺景観との調和に配慮したものである
 - 周辺のまちなみや建築物全体の形態意匠と調和のとれた、落ち着いたものとしている
- 設置者による内部取扱規定に変更はない
⇒変更がある場合 ()

⑤周辺への影響を抑えるための基準

- まぶしすぎない明るさ（輝度）とし、夜間等、外光の状況及び周辺状況に配慮している
 - 昼間の輝度は $3,000\text{cd}/\text{m}^2$ 以下としている
⇒これによらない場合 _____ cd/m^2 (理由: _____)
 - 夜間の輝度は $800\text{cd}/\text{m}^2$ 以下としている
⇒これによらない場合 _____ cd/m^2 (理由: _____)

- まちなみを阻害しない色彩としている
 - 明るく派手な高彩度色を多用していない
 - 補色や彩度差の大きい色の組み合わせを使用せず、類似色や中間色など落ち着いた色としている
- 静止画の切替り（切替り間隔は15秒以上）としている
- 音声はなしとしている

⑥コンテンツの基準

- 自己の氏名、名称、店名若しくは商標又は自己の事業若しくは営業の内容を表示するため、自己の住所又は事業所、営業所若しくは作業場に表示し、又は設置する広告物に限っている
- 観光情報、ニュース、災害時の避難情報など、まちの利便性や安全性を高める各種の情報やまちの魅力を向上させる映像等を提供し、その割合が1/10を超えている
- 公序良俗に反しないものとしている
- 見る人に不快感や不安感を与えないものとしている
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条に該当する営業に関する広告物の表示はない
- 人物・キャラクターの割合が、画面の3分の1、かつ掲出時間の3分の1を超えていない（ただし、シルエットなどイメージ的に用いるものを除く）

⑦その他

- 所轄警察署への事前相談を実施している
 - 信号機若しくは道路標識に類似し、又はこれらの効用を妨げるものではない
 - コンテンツの内容について、事前相談を実施している

デジタルサイネージ運用時 チェックシート

①前提条件

- ガイドラインに示す「デザイン・掲出方法の工夫 2.6.3」を踏まえ、御堂筋の風格あるまちなみの形成に資するもので、周辺景観との調和に配慮したものである
 - 周辺のまちなみや建築物全体の形態意匠と調和のとれた、落ち着いたものである
- 事業者による内部取扱規定に変更はない
⇒変更がある場合 ()
- エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合、当該広告物による収入はエリアマネジメント活動に充当されることについて広く周知を行っている

⑤周辺への影響を抑えるための基準

- まぶしすぎない明るさ（輝度）としている
 - 昼間の輝度は 3,000cd/m²以下としている
⇒これによらない場合 _____ cd/m²（理由：_____）
 - 夜間の輝度は 800cd/m²以下としている
⇒これによらない場合 _____ cd/m²（理由：_____）
- 夜間等、外光の状況及び周辺状況に配慮している
- まちなみを阻害しない色彩としている
 - 明るく派手な高彩度色を多用していない
 - 補色や彩度差の大きい色の組み合わせを使用せず、類似色や中間色など落ち着いた色としている
- 表示方法は、静止画の切替り（切替り間隔は 15 秒以上）としている
- 音声を使用していない

⑥コンテンツの基準

- 自己の氏名、名称、店名若しくは商標又は自己の事業若しくは営業の内容を表示するため、自己の住所又は事業所、営業所若しくは作業場に表示し、又は設置する広告物に限っている
ただし、エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合については、当該広告物の表示等を行う敷地における建築物の名称、店名若しくは商標又は当該敷地において行う事業若しくは営業の内容を表示する広告物を含む
- エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合において、工事中の敷地における板塀その他これに類する仮囲いに暫定的に表示されるものについては自家用広告物に限らない
- 観光情報、ニュース、災害時の避難情報など、まちの利便性や安全性を高める各種の情報やまちの魅力を向上させる映像等を提供し、その割合が 1/10 を超えている
- エリアマネジメント団体が地域の価値向上を図る活動に資するものとしてデジタルサイネージの表示等を行う場合において、自家用広告物以外の広告物を掲出する場合、公共情報等（当該エリアマネジメント団体の活動内容に関する情報を含む）の表示割合が 1/4 を超えている
- 公序良俗に反しないものとしている
- 見る人に不快感や不安感を与えないものとしている
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和 23 年法律第 122 号）第 2 条に該当する営業に関する広告物の表示はない
- 人物・キャラクターの表示割合が、画面の 3 分の 1 以下としている
(ただし、シルエットなどイメージ的に用いるものを除く)

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあっては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

実施計画書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第 9 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、次のとおり提出します。

設置協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
工事完了日	年 月 日	
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
コンテンツ内容等	最大輝度 日中 _____ cd/m ² 夜間 _____ cd/m ² 観光情報やニュース、まちの魅力を向上させる映像等の割合 _____ %以上 時間帯 _____ コンテンツ作成者 _____ ※コンテンツの変更予定がある場合、予定時期を記載してください。	
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

実施計画書

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第 9 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、次のとおり提出します。

協議の成立	受付番号	() 第 ー 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区 _____	
工事完了日	年 月 日	
実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日	
コンテンツ内容等	最大輝度 日中 _____ cd/m ² 夜間 _____ cd/m ² 公共情報等の表示割合 _____ %以上 時間帯 _____ コンテンツ作成者 _____	
	※コンテンツの変更予定がある場合、予定時期を記載してください。	
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

第 年 月 日

様

大阪市長

デザイン性に係る見解通知書

年 月 日付けで報告のあった実績報告についてデザイン性に係る見解を取りまとめましたので、御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第 9 条第 4 項の規定に基づき通知します。

設置協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
第 9 条第 3 項 意見聴取	第 回 年 月 日	
デザイン性に係る 大阪市の見解		

第 年 月 日

様

大阪市長

デザイン性に係る見解通知書

年 月 日付けで報告のあった実績報告についてデザイン性に係る見解を取りまとめましたので、御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第 9 条第 4 項の規定に基づき通知します。

協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
第 9 条第 3 項 意見聴取	第 回 年 月 日	
デザイン性に係る 大阪市の見解		

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デザイン性に係る見解に対する回答書

年 月 日付けの見解に対して、次のとおり回答します。

設置協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区 _____	
デザイン性に係る大阪市の見解		見解に対する回答

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デザイン性に係る見解に対する回答書

年 月 日付けの見解に対して、次のとおり回答します。

協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
デザイン性に係る大阪市の見解		見解に対する回答

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ廃止等届

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第 10 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

設置協議の成立	受付番号	() 第 ー 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
廃止・運用停止日	年 月 日 (予定)	
廃止・運用停止理由		
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。

年 月 日

大 阪 市 長 様

事業者 住 所

氏 名

(法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者の氏名)

デジタルサイネージ廃止等届

御堂筋デザインガイドライン区間におけるデジタルサイネージ取扱要綱第 10 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

協議の成立	受付番号	() 第 - 号
	協議成立年月日	年 月 日
敷地の位置	地区名 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町北地区 <input type="checkbox"/> 御堂筋本町南地区 所在地 大阪市 中央 区	
廃止・運用停止日	年 月 日 (予定)	
廃止・運用停止理由		
※受付欄	※受付年月日	年 月 日
	※備考	

※のある欄は記入しないでください。